00人を超
なりまし
をつけてい
か。
積極的にお
ことです。
ニーのまね
ンシステム』
導入しまし
内緒で好き
手を挙げら
司にも緊張
ンジニアは
社員は自ら
という意思
になったの
ウィルと、
『キャン』、
仕事である
るのが理想
は責任が伴
意味では会
関係になっ
」

拡大という
業の合併・
略を進めて
分析クラウ
ドを提供す
約2億円を
ループに入
が、元はおお
ループに入
上高は6倍
へ、19年にグ
マートキャ
開（IPO）
。M&Aを
陣にとって
イルがいい
ています」

の5%を割
ーの大谷翔
ように起業
活躍してい
でしょう。
るかもしれ
た時にほっ
してくれた
タルすべて
です。この
ャー投資に
起業家エコ
できたので
す。今後は
リなど先行
ー企業が海
見せるのが
ます」
ディター
関口慶太）

最期は笑って ④

医師 小笠原 文雄（おがさわら ぶんゆう）さん

人間発見

一人暮らしの患者の在宅医療に力を注ぐ。

65歳以上の一人暮らしは全国に約700万人。2025年には、国民の3人に1人が65歳以上になるといいます。こうしたなか人生の最期に在宅医療を選ぶ人が増えています。住み慣れた家で、笑って生きて、笑って死にたいと願う人は多いと思います。

一人暮らしの患者さんの在宅医療は、実はそれほど難しくはないんです。「夜中に容体が急変したら」「介護は大丈夫なのか」「孤独死になる恐れはないか」などといった不安を抱くかもしれません。しかし、在宅ホスピス緩和ケアならこうした問題を解決できるのです。

一人暮らしで肺がん末期の男性の例です。男性は21年に主治医から余命2カ月と宣告されました。男性は入院はせずに「最期まで家にいたい」と希望しました。2人の娘さんは「私たちは家庭があるから介護ができないし」と心配しましたが、父親の強い思いに押されて了承しました。

在宅医療を始めて2カ月もすると、男性の表情は明るくなっていた。

一人暮らしでも解決可能 ■ アプリで見守り

病院に通っているときは、苦しくてつらかったそうです。在宅医療チームの支援で穏やかに過ごしていましたが、7カ月後です。訪問看護師が訪ねると、奥さんの遺影が飾られた仏壇に手を合わせていた男性は突然「娘たちに迷惑をかけたくない」と涙をこぼしました。

すぐに関係者の会議、ACPを開いて「生きている貴い時間を大事にしたい」という男性の思いを確認しました。10カ月後に、娘さんたちが見守る中、穏やかに旅立ちました。娘さんは「在宅医療を選んで、庭木の手入れをしたり、ひ孫に会ったり、好きなことができてよかった」と言ってくれました。

一人暮らしの患者さんの在宅医療で欠かせないのがチームの存在と医療、看護、介護などの職種連携です。小笠原内科では、司令塔になる「トータルヘルスプランナー（THP）」と呼ぶ専門職がいます。THPは日本在宅ホスピス協会の認定資格です。

THPは多職種連携・協働・強調がスムーズに行われるように配慮します。THPがいないと、患者さんや家族の思いが伝えたい人に伝わらない、チーム内の問題を解決できずにチームワークが乱れる、課題が表面化するまで気が付かず手遅れになるなどの問題が起こります。全体を見通すTHPがいると在宅医療はうまくいきます。

在宅医療ではIT化も進む。そのひとつが情報共有アプリの活用だ。

小笠原内科は「THP+」というアプリを使っています。在宅医療のために開発したアプリで、チーム間の情報共有ができるだけでなく、患者さんや家族も閲覧・書き込みができます。以前は離れて暮らす患者さんを家族が心配して入院を促すことがありました。しかし、THP+を使えば、家族が安心して見守れるようになります。

母親が末期がんで在宅医療をしている女性が、こんな話をしてくれました。女性はTHP+で母親の様子を見守っていました。なんとなく「今日（亡くなる）かもしれない」と予感がし、実家に泊まって母親と一緒に寝たそうです。すると、その夜、母親は旅立ちました。女性は「THP+のおかげで母の死を受け入れる心の準備ができ、みとることができて、本当に幸せでした」と話していました。

オンライン診療も02年から始めています。まず訪問看護師が患者さんの家を訪れ、医師とテレビ電話をつなぎます。医師は看護師と患者さんから話を聞きます。看護師が胸の音を聞いたり、おなかを触ったりしながら、画面越しに診察を支援します。

オンライン診療は心のケアにつながります。患者さんと医師の間に信頼関係があれば、医師の顔を見るだけで患者さんは安心できるようです。心のケアができるオンライン診療を「オンラインケア」と呼んでいます。

（大橋正也）

在宅医療には医療、看護、介護などの職種連携が欠かせない（左から2人目が小笠原さん）

フォーカス

ふるさと納税、赤字解消に奔走

年収1000万円で四日市市職員に

日下 幸一郎さん

くさか・こういちろう
1963年、山口県出身。87年早大政経卒後、電通入社。コピーライターやクリエーティブディレクターとして商品や企業広告担当。石川県加賀市に「シティプロモーション政策官」として出向した経験がある。

三重県四日市市の「ふるさと納税・シティプロモーション戦略プロデューサー」に5月に就任し1カ月たった。公募での最長5年の任期付き職員、年収1000万円の待遇だ。任務は新たなふるさと納税の返礼品を開発し寄付額を増やすことだ。

同市はふるさと納税の寄付額を他都市への寄付による税の控除額が上回る「赤字」状態が続く。2021年度の寄付額と22年度の税控除額の差は約8億円に膨らんだ。赤字解消請負人としての活躍が期待される。

大学を卒業後、広告代理店の電通に入社。コピーライターとして自動車など、複数のテレビコマーシャルを手がけてきた。

20年から2年、内閣府の地方創生人材支援制度で「シティプロモーション政策官」として石川県加賀市に出向した。ただ、新型コロナウイルス禍で思うような活躍ができず消化不良の思いが消えないまま会社に戻った。四日市市が民間発想でふるさと納税の赤字を解消する人材を公募しているのを知った。「自分の知見が生かせる」と応募、147人の応募者から選ばれた。会社は退社し退路を断った。

森智広市長からは「私の熱量の高さに合わせて四日市に来てほしい」と切望された。四日市市に特別な思い入れがあったわけではないが、来てみると「コンビナートのある工業都市という面だけではなく、山など緑も多い魅力的な街だと感じた」。

四日市市のふるさと納税の返礼品のホームページを見て感じるのは「成功している品物とそうでない物の差が大きいこと」。例えば人気の低い品では使われている写真も洗練されておらず「全国のライバルと同じ土俵には立っていない」と断じる。

5月31日には市内の事業者を集め、選ばれる返礼品に向けた傾向と対策を指南。今後の商品づくりについては「市内には若者の人気を集める工場夜景があり、鉄道ファンから愛されるナローゲージの電車も走る。これらを魅力ある返礼品づくりに取り込める」と意欲的だ。

ふるさと納税を巡っては一部の自治体に寄付が集中、都市圏だけでなく地方でも赤字に陥る自治体が少なくなく、全体の2、3割ともされる。そんな中、かつて赤字都市だった京都市が返礼品を見直し、短期間で黒字化した成功例も意識する。就任早々、市内の商工業者などとの打ち合わせに奔走する毎日だ。

（津支局長　小山隆司）